

Table with 4 columns: 事務事業名 (雲南市飯南町事務組合負担金(CATV事業)), 所属部 (政策企画部), 所属課 (ICT戦略室), 所属G (ICT戦略G), 課長名 (梶博章), 担当者名 (梶博章), 電話番号 (0854-40-1015), 内線 (2331), 基本事業名 ((032)情報通信環境の整備促進), 意図 (情報通信環境を確保する.), 予算科目 (会計 011001 款 01 目 05 項 5529 中事業名 雲南市飯南町事務組合負担金(CATV事業))

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

Table with 2 columns: ① 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返), ② 事業内容 (雲南市及び飯南町における有線テレビジョン放送の効率的な運営を図るため、雲南市・飯南町事務組合を設置し、施設の設置及び維持管理並びに運営について、共同処理を行っている。)

(2) 事務事業の手段・指標

Table with 2 columns: ① 主な活動 (R元年度実績, R2年度計画), ② 活動指標 (加入者件数, インターネット契約件数, 音声告知放送端末設置世帯)

(3) 事務事業の目的・指標

Table with 2 columns: ① 対象 (誰、何を対象にしているのか), ② 意図 (対象がどのような状態になるのか), ③ 対象指標 (人口, 世帯数), ④ 成果指標 (ケーブルテレビ加入率, 音声告知放送端末設置率, インターネット利用割合)

(4) 事務事業のコスト

Table with 2 columns: ① 事業費の内訳 (1年度決算), ② コストの推移 (国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 事業費計(A), 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費計(B), トータルコスト(A)+(B))

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table with 3 columns: ① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況), ② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでのような改革改善を行っているか?), ③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して)

事務事業名	雲南市飯南町事務組合負担金(CATV事業)	所属部	政策企画部	所属課	ICT戦略室
-------	-----------------------	-----	-------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	・効率的な番組制作、人員配置により運営の効率化を図るとともに、情報提供の機会の充実を図る。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	市政情報の提供媒体の一つが無くなることにより、市民と行政の情報の共有化が現在より後退する。 テレビ放送等を視聴するため市民や事業所でアンテナの設置が必要となる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合	(具体的な手段や類似事業名)		ケーブルテレビ伝送路を民間業者から借用する。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		市内一部地域に事業者による光伝送路が開設されているが、現時点で、これ以上の市内サービスエリアの拡大計画はないとのことである。 事業者との協業によるサービスの提供の方法もあるが、実現するためには莫大な設備投資が必要になり現実的には連携が見込めない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事務組合における共同事務の効率化を図り、負担金総額を削減 業務体制等の見直しを図り、経常経費の削減、あるいは利用料金の徴収等に力を入れる。		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	市政情報の提供媒体としてケーブルテレビの役割が益々増大していく。 音声告知放送の一元化やデータ放送の導入により、ケーブルテレビの運営に市の関わりが拡大している。 番組内容の充実のために、最低でも現在の体制維持は必要。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	大多数の世帯が加入している。個人のみならず、希望すれば事業所等も受益を受けることができる。また、公共施設や自治会集会所などにもテレビ放送や音声告知放送の受信設備を設置しているためその機会は公平・公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
市民ニーズに沿った番組の効率的な制作 共同事務の効率化を図り、負担金を圧縮 更新時期を迎える機器やシステムの一元化を検討し、運営の効率化を図る。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		